

統一的な基準による
志木市の財務書類
(平成30年度決算)

平成31年3月

志 木 市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

- (1) 統一的な基準による地方公会計・・・・・・・・・・ 1
- (2) 統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・ 1
- (3) 財務書類の概要・・・・・・・・・・ 2
- (4) 財務書類の相互関係・・・・・・・・・・ 3

2 志木市の財務書類について

- (1) 作成対象とする範囲・・・・・・・・・・ 4
- (2) 作成基準日・・・・・・・・・・ 4
- (3) 一般会計等財務書類
 - 《貸借対照表》・・・・・・・・・・ 5
 - 《行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 7
 - 《純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 9
 - 《資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 10
- (4) 全体財務書類
 - 《全体貸借対照表》・・・・・・・・・・ 12
 - 《全体行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 13
 - 《全体純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 14
 - 《全体資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 15
- (5) 連結財務書類
 - 《連結貸借対照表》・・・・・・・・・・ 16
 - 《連結行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 17
 - 《連結純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 18
 - 《連結資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 19
- (6) 財務書類から分かる財務指標・・・・・・・・・・ 20

1 地方公会計制度の概要について

(1) 統一的な基準による公会計について

現在の地方公共団体の会計は単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した資産の状況や、今後返済すべき負債（地方債等）残高などのストック情報がわかりにくくという課題があったことから、全国の地方公共団体では総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式により財務書類を作成してきました。

しかしながら、複数の作成方式があることで、地方公共団体間の比較が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体においては、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方式が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

志木市では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

(2) 統一的な基準の特徴

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、その資産価値を把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

(3) 財務書類の概要

財務書類は次の4表から構成されています。

■貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支の状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書にあたるものです。

■純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

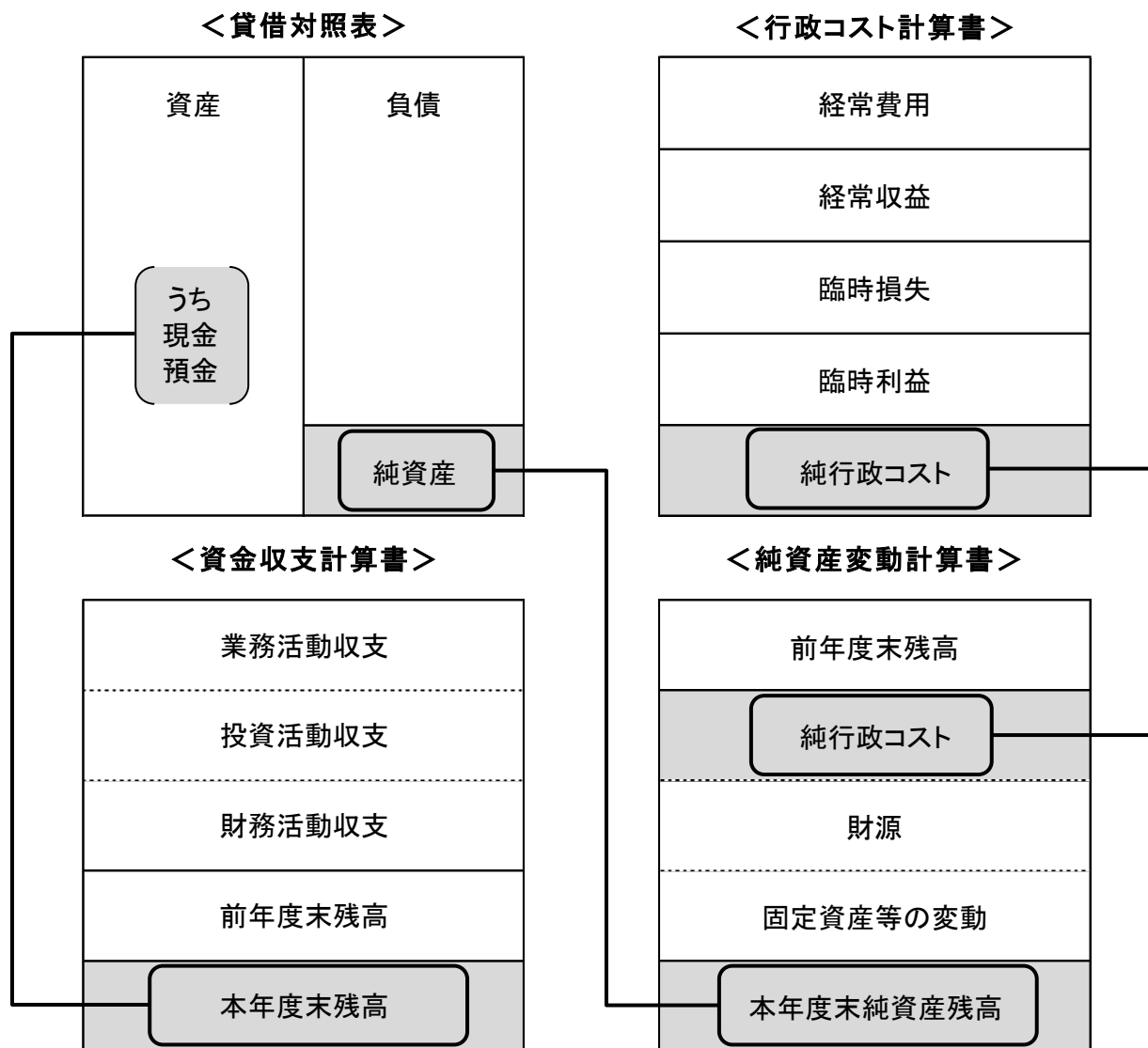
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

(4) 財務書類の相互関係

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、以下のとおりそれぞれが相互に連動しています。



- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

2 志木市の財務書類について

(1) 対象とする範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。志木市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体財務書類	
○国民健康保険特別会計 ○志木駅東口地下駐車場事業特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計				連結財務書類
○水道事業会計 ○下水道事業会計				
一部事務組合等				
○朝霞地区一部事務組合 ○志木地区衛生組合 ○埼玉県市町村総合事務組合 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合 ○公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社 ○社会福祉法人朝霞地区福祉会				

(2) 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。
 なお、出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日)の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 一般会計等財務書類

《貸借対照表》

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,168,341 ※	固定負債	17,231,750 ※
有形固定資産	48,626,190 ※	地方債	14,724,673
事業用資産	40,314,918	長期未払金	814,025
土地	28,607,555	退職手当引当金	1,497,929
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,522,951	その他	195,122
建物減価償却累計額	△ 19,190,540	流動負債	1,966,988
工作物	819,944	1年内償還予定地方債	1,546,712
工作物減価償却累計額	△ 529,821	未払金	102,436
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,689
航空機	-	預り金	42,751
航空機減価償却累計額	-	その他	63,400
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,198,738
建設仮勘定	84,829		
インフラ資産	7,955,122 ※	【純資産の部】	
土地	4,360,965	固定資産等形成分	54,900,355
建物	12,783	余剰分(不足分)	△ 17,686,509
建物減価償却累計額	△ 12,480		
工作物	7,816,487		
工作物減価償却累計額	△ 4,222,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	947,697		
物品減価償却累計額	△ 591,547		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	3,542,150 ※		
投資及び出資金	44,218		
有価証券	6,731		
出資金	37,487		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	260,709		
長期貸付金	12,957		
基金	3,255,239		
減債基金	-		
その他	3,255,239		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,972		
流動資産	4,244,243		
現金預金	1,432,599		
未収金	83,645		
短期貸付金	5,272		
基金	2,726,742		
財政調整基金	2,726,742		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,015		
資産合計	56,412,584	純資産合計	37,213,846
		負債及び純資産合計	56,412,584

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○固定資産

事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、図書館など)

インフラ資産・・・社会基盤となる資産
(例：道路、橋りょう、公園など)

物品・・・・・・・・・・車両、物品など

投資及び出資金・・・有価証券、出資金など

基金・・・・・・・・・・流動資産に区分される以外の目的基金
(志木市においては財政調整基金以外の基金)

○流動資産

未収金・・・・・・・・・・税金や使用料などの未収金

短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・・・・・・・・財政調整基金

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

地方債・・・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金・・・・・・・・地方自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの
以外

退職手当引当金・・・年度末に在籍している職員全員が退職すると仮定した場合に必要な
となる退職金の額

○流動負債

1年以内償還予定地方債・・・市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金・・・・・・・・・・特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が
済んでいないもの

賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利
厚生費

預り金・・・・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る
見積負債

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,307,461 ※
業務費用	10,455,540 ※
人件費	3,301,985 ※
職員給与費	2,917,003
賞与等引当金繰入額	211,689
退職手当引当金繰入額	-
その他	173,294
物件費等	6,869,233
物件費	5,631,744
維持補修費	331,258
減価償却費	892,368
その他	13,863
その他の業務費用	284,322
支払利息	94,302
徴収不能引当金繰入額	-
その他	190,020
移転費用	9,851,921
補助金等	4,874,281
社会保障給付	3,825,174
他会計への繰出金	1,146,866
その他	5,600
経常収益	504,147
使用料及び手数料	104,568
その他	399,579
純経常行政コスト	△ 19,803,314
臨時損失	27,396
災害復旧事業費	702
資産除売却損	26,694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 19,830,711 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬など

物件費等・・・・・・・・消耗品や委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・生活保護費や医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・特別会計への資金移動など

その他の移転費用・・補償及び賠償金など

○経常収益

使用料及び手数料・・公共サービス等の対価として使用料等の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・・過料、預金利子、営業外収益など

○臨時損失・・・・・・・・資産除売却損など

○臨時収益・・・・・・・・資産売却益、受取配当金など

《純資産変動計算書》

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,037,813	53,973,238	△ 16,935,425
純行政コスト(△)	△ 19,830,711		△ 19,830,711
財源	20,166,990		20,166,990
税金等	15,011,805		15,011,805
国県等補助金	5,155,185		5,155,185
本年度差額	336,280 ※		336,280 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,087,364 ※	△ 1,087,364 ※
有形固定資産等の増加		2,372,556	△ 2,372,556
有形固定資産等の減少		△ 2,148,795	2,148,795
貸付金・基金等の増加		2,650,208	△ 2,650,208
貸付金・基金等の減少		△ 1,786,606	1,786,606
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 160,246	△ 160,246	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	176,034	927,117 ※	△ 751,084
本年度末純資産残高	37,213,846	54,900,355	△ 17,686,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○財源

税金等・・・・・・・・市税や地方交付税、地方譲与税など

国県等補助金・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

○固定資産等の変動・・・・・・・・有形固定資産、基金など将来世代に対する資産形成の状況

○資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額

○無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

《資金収支計算書》

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,492,881
業務費用支出	9,570,002
人件費支出	3,289,203
物件費等支出	6,029,989
支払利息支出	94,302
その他の支出	156,508
移転費用支出	9,922,879
補助金等支出	4,945,239
社会保障給付支出	3,825,174
他会計への繰出支出	1,146,866
その他の支出	5,600
業務収入	20,306,426 ※
税収等収入	15,072,978
国県等補助金収入	4,766,619
使用料及び手数料収入	104,568
その他の収入	362,260
臨時支出	702
災害復旧事業費支出	702
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	812,844 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,975,001
公共施設等整備費支出	1,049,559
基金積立金支出	901,516
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,926
その他の支出	-
投資活動収入	450,421
国県等補助金収入	388,566
基金取崩収入	36,077
貸付金元金回収収入	25,778
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,524,580
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,458,880
地方債償還支出	1,458,880
その他の支出	-
財務活動収入	1,731,116
地方債発行収入	1,731,116
その他の収入	-
財務活動収支	272,236
本年度資金収支額	△ 439,501 ※
前年度末資金残高	1,829,349
本年度末資金残高	1,389,848
前年度末歳計外現金残高	43,797
本年度歳計外現金増減額	△ 1,046
本年度末歳計外現金残高	42,751
本年度末現金預金残高	1,432,599

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○業務活動収支

業務支出・・・・・・・・人件費や物件費、補助費など

業務収入・・・・・・・・市税や使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

○投資活動収支

投資活動支出・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、貸付金など
金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

○財務活動収支

財務活動支出・・・・・・・・地方債元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・地方債発行による収入

(4) 全体財務書類

《貸借対照表》

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,921,494 ※	固定負債	36,781,475
有形固定資産	75,342,394 ※	地方債等	21,094,354
事業用資産	41,338,673	長期未払金	814,025
土地	28,607,555	退職手当引当金	1,497,929
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,645,776	その他	13,375,167
建物減価償却累計額	△ 20,289,610	流動負債	3,203,695
工作物	819,944	1年内償還予定地方債等	2,412,822
工作物減価償却累計額	△ 529,821	未払金	439,989
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,946
航空機	-	預り金	58,438
航空機減価償却累計額	-	その他	64,500
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,985,170
建設仮勘定	84,829		
インフラ資産	30,974,497	【純資産の部】	
土地	4,853,977	固定資産等形成分	83,653,508
建物	1,505,045	余剰分(不足分)	△ 34,802,050
建物減価償却累計額	△ 554,533		
工作物	37,015,919		
工作物減価償却累計額	△ 11,845,911		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	7,349,423		
物品減価償却累計額	△ 4,320,200		
無形固定資産	811,249		
ソフトウェア	0		
その他	811,249		
投資その他の資産	4,767,851		
投資及び出資金	44,773		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	773,320		
長期貸付金	12,957		
基金	4,041,867		
減債基金	-		
その他	4,041,867		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 105,066		
流動資産	7,915,135 ※		
現金預金	4,773,553		
未収金	421,254		
短期貸付金	5,272		
基金	2,726,742		
財政調整基金	2,726,742		
減債基金	-		
棚卸資産	3,862		
その他	1,100		
徴収不能引当金	△ 16,650		
繰延資産	-		
資産合計	88,836,629	純資産合計	48,851,458 ※
		負債及び純資産合計	88,836,629 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,447,852 ※
業務費用	13,793,079
人件費	3,459,692
職員給与費	3,054,279
賞与等引当金繰入額	227,946
退職手当引当金繰入額	-
その他	177,467
物件費等	9,627,315
物件費	6,944,130
維持補修費	418,498
減価償却費	2,250,677
その他	14,010
その他の業務費用	706,072
支払利息	279,384
徴収不能引当金繰入額	1,342
その他	425,346
移転費用	19,654,772 ※
補助金等	15,819,331
社会保障給付	3,826,062
他会計への繰出金	0
その他	9,378
経常収益	2,810,266 ※
使用料及び手数料	1,957,397
その他	852,870
純経常行政コスト	30,637,585 ※
臨時損失	27,396
災害復旧事業費	702
資産除売却損	26,694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	168
資産売却益	-
その他	168
純行政コスト	30,664,813

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	48,768,391	83,487,583	△ 34,719,192
純行政コスト(△)	△ 30,664,813		△ 30,664,813
財源	30,828,679		30,828,679
税収等	19,338,700		19,338,700
国県等補助金	11,489,979		11,489,979
本年度差額	163,866		163,866
固定資産等の変動(内部変動)		246,724 ※	△ 246,724 ※
有形固定資産等の増加		3,088,753	△ 3,088,753
有形固定資産等の減少		△ 3,636,466	3,636,466
貸付金・基金等の増加		3,042,147	△ 3,042,147
貸付金・基金等の減少		△ 2,247,711	2,247,711
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 80,798	△ 80,798	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	83,067 ※	165,925 ※	△ 82,858
本年度末純資産残高	48,851,458	83,653,508	△ 34,802,050

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《資金収支計算書》

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,318,550
業務費用支出	11,592,820 ※
人件費支出	3,447,224
物件費等支出	7,474,961
支払利息支出	279,384
その他の支出	391,252
移転費用支出	19,725,730 ※
補助金等支出	15,890,289
社会保障給付支出	3,826,062
他会計への繰出支出	0
その他の支出	9,378
業務収入	32,960,171
税収等収入	19,309,265
国県等補助金収入	10,883,836
使用料及び手数料収入	1,954,417
その他の収入	812,653
臨時支出	702
災害復旧事業費支出	702
その他の支出	-
臨時収入	77,319
業務活動収支	1,718,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,952,026 ※
公共施設等整備費支出	1,747,763
基金積立金支出	1,293,455
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,926
その他の支出	△ 113,119
投資活動収入	929,181
国県等補助金収入	410,816
基金取崩収入	497,182
貸付金元金回収収入	25,778
資産売却収入	-
その他の収入	△ 4,595
投資活動収支	△ 2,022,845
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,286,010
地方債償還支出	2,286,010
その他の支出	-
財務活動収入	2,180,259
地方債発行収入	2,139,716
その他の収入	40,543
財務活動収支	△ 105,751
本年度資金収支額	△ 410,358
前年度末資金残高	5,141,160
本年度末資金残高	4,730,803 ※
前年度末歳計外現金残高	43,797
本年度歳計外現金増減額	△ 1,046
本年度末歳計外現金残高	42,751
本年度末現金預金残高	4,773,553 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 連結財務書類

《貸借対照表》

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,774,739 ※	固定負債	38,848,951
有形固定資産	77,466,801 ※	地方債等	21,368,996
事業用資産	43,061,127	長期未払金	814,025
土地	29,485,878	退職手当引当金	3,287,683
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,598,571	その他	13,378,247
建物減価償却累計額	△ 21,451,858	流動負債	3,382,207 ※
工作物	952,414	1年内償還予定地方債等	2,446,593
工作物減価償却累計額	△ 609,416	未払金	491,659
船舶	709	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	669
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,767
航空機	-	預り金	77,843
航空機減価償却累計額	-	その他	71,677
その他	-	負債合計	42,231,158
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	84,829	固定資産等形成分	87,585,381 ※
インフラ資産	30,974,497	余剰分(不足分)	△ 36,607,627 ※
土地	4,853,977	他団体出資等分	17,796
建物	1,505,045		
建物減価償却累計額	△ 554,533		
工作物	37,015,919		
工作物減価償却累計額	△ 11,845,911		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	11,220,081		
物品減価償却累計額	△ 7,788,905		
無形固定資産	819,463		
ソフトウェア	7,876		
その他	811,587		
投資その他の資産	6,488,475 ※		
投資及び出資金	45,000 ※		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	228		
長期延滞債権	773,320		
長期貸付金	12,957		
基金	5,762,264 ※		
減債基金	△ 143,139		
その他	5,905,404		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 105,066		
流動資産	8,451,967 ※		
現金預金	5,167,741		
未収金	477,698		
短期貸付金	5,272		
基金	2,805,369		
財政調整基金	2,805,369		
減債基金	-		
棚卸資産	3,862		
その他	10,520		
徴収不能引当金	△ 18,496		
繰延資産	-		
資産合計	93,226,707 ※	純資産合計	50,995,549 ※
		負債及び純資産合計	93,226,707

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,409,886
業務費用	15,880,126 ※
人件費	4,538,708
職員給与費	4,076,273
賞与等引当金繰入額	282,695
退職手当引当金繰入額	-
その他	179,740
物件費等	10,628,964 ※
物件費	7,658,106
維持補修費	597,717
減価償却費	2,359,129
その他	14,011
その他の業務費用	712,454
支払利息	280,903
徴収不能引当金繰入額	1,370
その他	430,181
移転費用	24,529,760 ※
補助金等	13,139,986
社会保障給付	11,379,533
他会計への繰出金	0
その他	10,242
経常収益	3,462,823 ※
使用料及び手数料	2,108,598
その他	1,354,224
純経常行政コスト	36,947,063
臨時損失	44,139
災害復旧事業費	702
資産除売却損	43,437
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	597
資産売却益	1
その他	596
純行政コスト	36,990,605

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,837,477	86,235,482	△ 35,417,107	19,102
純行政コスト(△)	△ 36,990,605		△ 36,990,605	0
財源	37,229,838		37,229,838	0
税金等	23,183,525		23,183,525	0
国県等補助金	14,046,313		14,046,313	0
本年度差額	239,233		239,233	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 79,855	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,306			△ 1,306
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	158,072	1,349,899	△ 1,190,520	△ 1,306
本年度末純資産残高	50,995,549	87,585,381	△ 36,607,627	17,796

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《資金収支計算書》

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,192,316 ※
業務費用支出	13,591,583 ※
人件費支出	4,523,682
物件費等支出	8,390,986
支払利息支出	280,903
その他の支出	396,013
移転費用支出	24,600,732 ※
補助金等支出	13,210,959
社会保障給付支出	11,379,532
他会計への繰出支出	0
その他の支出	10,242
業務収入	39,972,747
税収等収入	23,154,090
国県等補助金収入	13,398,649
使用料及び手数料収入	2,105,619
その他の収入	1,314,389
臨時支出	702
災害復旧事業費支出	702
その他の支出	-
臨時収入	77,319
業務活動収支	1,857,049 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,172,920
公共施設等整備費支出	1,880,182
基金積立金支出	1,381,929
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,926
その他の支出	△ 113,117
投資活動収入	1,042,868
国県等補助金収入	452,338
基金取崩収入	569,347
貸付金元金回収収入	25,778
資産売却収入	-
その他の収入	△ 4,595
投資活動収支	△ 2,130,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,317,516
地方債等償還支出	2,315,217
その他の支出	2,299
財務活動収入	2,215,694
地方債等発行収入	2,175,151
その他の収入	40,543
財務活動収支	△ 101,821 ※
本年度資金収支額	△ 374,825 ※
前年度末資金残高	5,502,020
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,205
本年度末資金残高	5,124,990
前年度末歳計外現金残高	43,797
本年度歳計外現金増減額	△ 1,046
本年度末歳計外現金残高	42,751
本年度末現金預金残高	5,167,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(6) 財務書類から分かる財務指標

本市の一般会計等財務書類、全体財務書類から分かる財務指標について、以下のとおり算出しています。

【資産形成度】

○住民一人あたり資産額（資産合計額 ÷ 人口）

将来世代に残る資産がどのくらいあるかを、住民一人あたりとして算出したものです。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（平成29年度：76,189人 平成30年度：76,365人）

	平成30年度	平成29年度
一般会計等	738,723円	734,427円
全体	1,163,316円	1,169,663円

○有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ 土地を除く有形固定資産取得価額 × 100）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

数値が100%に近いほど資産の減価償却が進んでいるということになります。

	平成30年度	平成29年度
一般会計等	61.2%	60.9%
全体	47.3%	45.8%

○歳入額対資産比率（資産合計額 ÷ 歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するのかを示します。

※歳入総額は資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計

	平成30年度	平成29年度
一般会計等	2.3年	2.3年
全体	2.2年	2.1年

【世代間公平性】

○純資産比率（純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100）

資産全体に対する過去及び現世代が負担してきた割合を示します。

	平成30年度	平成29年度
一般会計等	66.0%	66.2%
全体	55.0%	54.7%

○社会資本形成の世代間比率

$(\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}) \div \text{有形固定資産} \times 100$

資産全体に対する将来負担すべき割合を示します。

	平成30年度	平成29年度
一般会計等	33.5%	33.0%
全体	31.2%	31.2%

【持続可能性】

○住民一人あたり負債額 (負債合計額 ÷ 人口)

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるかを、住民一人あたりとして算出したものです。負債には臨時財政対策債なども含まれています。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

(平成29年度：76,189人 平成30年度：76,365人)

	平成30年度	平成29年度
一般会計等	251,408円	248,296円
全体	523,606円	529,566円

○地方債の償還可能年数 ((地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支)

地方債を恒常的に確保できる資金である業務活動収支の額で返済した際に、何年で返済できるかを示します。地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

	平成30年度	平成29年度
一般会計等	20.0年	13.1年
全体	13.7年	8.8年

【弾力性】

○行政コスト対財源比率 (純経常行政コスト ÷ 財源 × 100)

税収等の財源に対して、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には過去から蓄積した資産を取り崩したことを表します。

	平成30年度	平成29年度
一般会計等	98.3%	98.6%
全体	99.5%	98.6%

【自律性】

○受益者負担割合（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。公営企業会計などは独立採算性の考え方の影響から、一般的に数値が高くなる傾向にあります。

	平成30年度	平成29年度
一般会計等	2.5%	2.4%
全体	8.4%	8.1%